

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年12月調査結果

令和6年1月12日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年12月)

12月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.2ポイント上昇の50.7となった。

家計動向関連DIは、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

12月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.3ポイント低下の49.1となった。

企業動向関連DI及び雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差1.1ポイント上昇の50.9となり、先行き判断DIは前月差0.8ポイント低下の48.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	114 人	87.7%	北陸	100 人	81 人	81.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	246 人	84.8%
北関東	129 人	111 人	86.0%	中国	170 人	159 人	93.5%
南関東	330 人	299 人	90.6%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	163 人	149 人	91.4%	九州	210 人	164 人	78.1%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	222 人	88.8%	全国	2,050 人	1,781 人	86.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

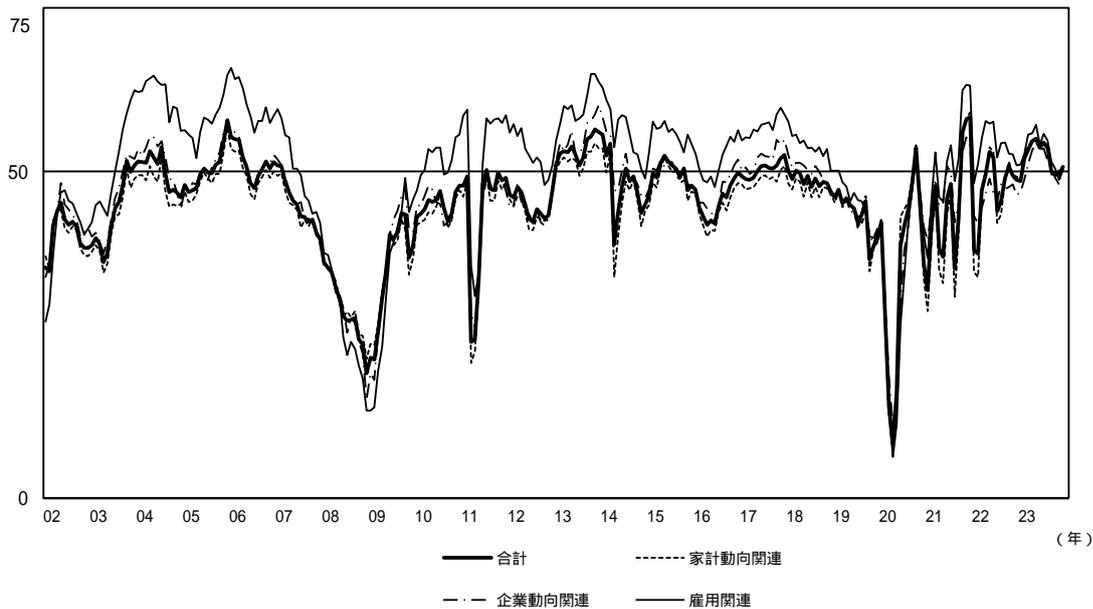
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、5か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023							(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12		
合計	54.4	53.6	49.9	49.5	49.5	50.7	(1.2)	
家計動向関連	54.5	54.0	49.5	49.5	50.1	50.7	(0.6)	
小売関連	53.6	54.3	48.2	47.8	49.0	49.3	(0.3)	
飲食関連	55.8	52.6	52.9	57.2	58.2	58.8	(0.6)	
サービス関連	57.5	55.8	52.4	52.5	51.8	53.1	(1.3)	
住宅関連	47.7	44.7	44.1	41.9	42.4	43.5	(1.1)	
企業動向関連	53.5	51.7	50.5	49.0	48.0	50.7	(2.7)	
製造業	50.2	48.8	48.1	47.6	47.1	49.4	(2.3)	
非製造業	56.4	53.8	52.1	50.2	48.8	52.0	(3.2)	
雇用関連	55.7	54.7	51.5	50.4	48.7	50.2	(1.5)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

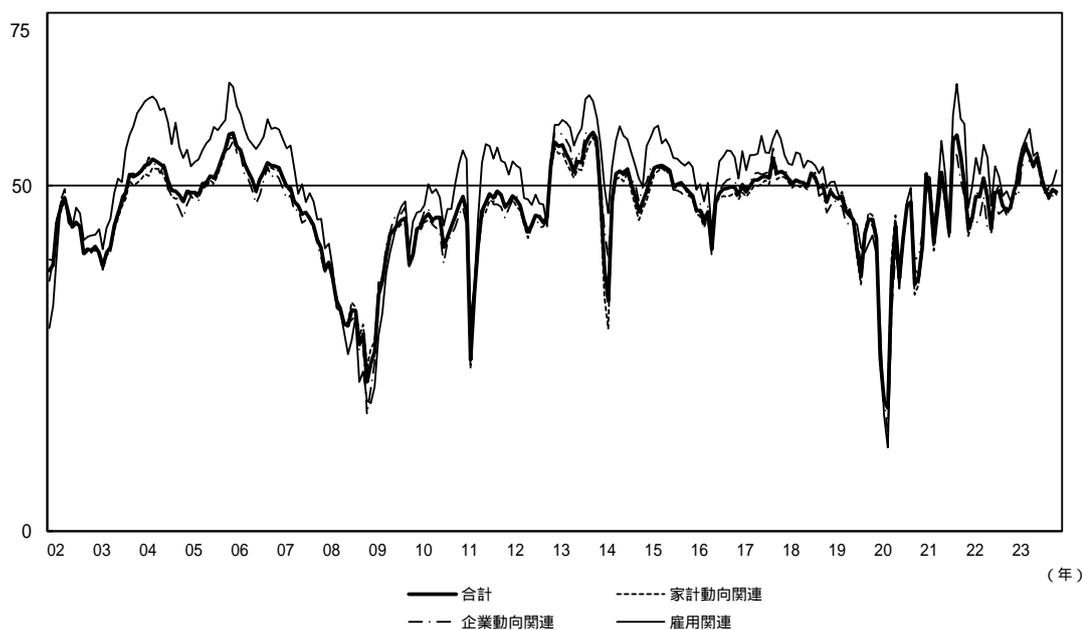
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.1となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2023						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	54.1	51.4	49.5	48.4	49.4	49.1	(-0.3)
家計動向関連	54.3	51.7	49.7	47.8	49.6	48.7	(-0.9)
小売関連	52.3	51.2	48.9	46.3	48.5	46.7	(-1.8)
飲食関連	62.0	53.3	54.3	53.2	55.3	55.0	(-0.3)
サービス関連	57.8	54.0	51.4	50.1	51.7	52.2	(0.5)
住宅関連	47.6	44.2	43.6	45.1	42.8	43.9	(1.1)
企業動向関連	53.3	50.1	49.4	49.4	48.5	49.1	(0.6)
製造業	51.3	48.6	48.1	49.1	48.9	50.3	(1.4)
非製造業	55.1	51.5	50.6	49.4	48.7	48.0	(-0.7)
雇用関連	54.8	52.2	48.9	49.8	50.3	52.2	(1.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2023

	月	7	8	9	10	11	12
合計		54.1	52.8	50.4	49.9	49.8	50.9
家計動向関連		54.3	53.5	50.3	49.7	49.8	50.8
小売関連		53.5	53.6	49.2	47.9	48.0	48.7
飲食関連		57.9	52.7	50.6	54.5	57.9	60.9
サービス関連		56.5	55.5	53.7	53.4	52.9	54.2
住宅関連		46.8	43.5	44.9	43.1	43.3	42.6
企業動向関連		53.3	50.9	50.7	49.8	49.6	51.6
製造業		50.4	48.9	48.4	49.7	49.0	49.7
非製造業		55.9	52.3	52.3	50.0	50.2	53.4
雇用関連		54.4	53.0	50.8	51.6	49.5	50.4

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2023	10	3.1%	21.9%	50.9%	19.9%	4.3%	49.9
	11	3.2%	21.6%	50.3%	20.7%	4.2%	49.8
	12	3.1%	25.2%	48.6%	18.3%	4.8%	50.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2023

	月	7	8	9	10	11	12
合計		53.0	50.0	49.7	49.6	49.4	48.6
家計動向関連		52.8	49.7	49.8	49.4	49.3	47.8
小売関連		50.9	48.9	48.7	48.3	48.6	46.7
飲食関連		59.8	51.1	54.5	56.5	55.9	50.3
サービス関連		56.2	52.1	52.2	50.8	50.4	50.3
住宅関連		47.1	44.2	44.0	45.4	43.3	44.6
企業動向関連		53.2	50.1	49.6	49.7	48.8	49.2
製造業		52.3	50.4	49.7	49.7	48.6	49.1
非製造業		54.3	50.1	49.8	49.5	49.4	49.2
雇用関連		53.6	51.8	49.2	50.4	51.5	52.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	10	2.8%	21.3%	52.2%	18.8%	4.9%	49.6
	11	2.7%	20.3%	53.0%	19.7%	4.2%	49.4
	12	2.2%	19.9%	53.1%	19.8%	5.0%	48.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、11 地域で上昇、1 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは九州(3.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(0.5 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2023						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
全国	54.4	53.6	49.9	49.5	49.5	50.7	(1.2)
北海道	52.9	55.2	51.8	50.7	48.9	49.2	(0.3)
東北	50.2	54.0	48.2	48.5	49.7	51.3	(1.6)
関東	54.1	53.2	48.9	49.4	50.4	52.2	(1.8)
北関東	54.4	51.0	46.9	48.2	48.8	49.3	(0.5)
南関東	54.0	54.1	49.6	49.9	51.0	53.3	(2.3)
東京都	59.4	58.4	53.3	53.2	54.5	56.5	(2.0)
甲信越	53.1	52.3	49.5	45.5	49.6	52.1	(2.5)
東海	52.8	50.8	52.4	54.1	49.7	50.4	(0.7)
北陸	52.2	54.8	48.4	48.3	48.0	49.3	(1.3)
近畿	54.6	54.7	51.8	48.3	49.6	50.3	(0.7)
中国	53.7	55.4	51.4	47.3	49.4	50.0	(0.6)
四国	53.9	52.6	48.2	48.7	51.3	50.8	(-0.5)
九州	56.8	53.3	51.1	51.2	51.6	54.7	(3.1)
沖縄	62.3	57.7	57.0	63.0	54.8	57.2	(2.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(5.2 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(2.2 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2023						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
全国	54.1	51.4	49.5	48.4	49.4	49.1	(-0.3)
北海道	54.0	51.0	49.2	48.4	50.9	49.2	(-1.7)
東北	53.3	49.6	46.3	46.4	47.9	46.6	(-1.3)
関東	54.0	51.3	48.4	48.1	49.5	48.2	(-1.3)
北関東	52.6	48.4	45.5	45.7	48.6	47.9	(-0.7)
南関東	54.6	52.4	49.5	49.0	49.8	48.3	(-1.5)
東京都	58.8	56.7	53.0	54.4	53.9	51.6	(-2.3)
甲信越	52.3	48.5	50.5	50.9	50.6	49.4	(-1.2)
東海	54.0	49.9	47.4	49.3	46.8	45.5	(-1.3)
北陸	51.4	50.1	47.8	49.2	48.8	50.6	(1.8)
近畿	55.4	52.9	48.4	46.9	47.5	50.8	(3.3)
中国	56.1	50.4	51.8	49.8	50.1	50.1	(0.0)
四国	51.8	47.9	46.1	49.2	49.0	46.8	(-2.2)
九州	55.5	53.8	53.2	53.3	52.6	53.3	(0.7)
沖縄	62.9	63.1	59.1	59.2	57.2	62.4	(5.2)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		54.1	52.8	50.4	49.9	49.8	50.9
北海道		54.1	55.7	50.9	49.3	46.9	48.2
東北		51.5	53.1	48.2	48.2	48.2	49.4
関東		54.5	52.4	49.2	49.2	49.5	51.3
北関東		55.7	50.0	45.9	47.2	47.6	48.9
南関東		54.1	53.3	50.5	50.0	50.2	52.2
東京都		58.8	56.6	54.4	53.8	54.2	56.2
甲信越		54.3	52.6	50.3	46.6	48.6	49.7
東海		53.5	50.7	51.6	52.2	48.6	49.9
北陸		53.3	54.5	48.3	50.0	49.7	48.8
近畿		55.1	53.4	51.7	49.2	50.7	51.5
中国		52.7	53.5	51.4	48.2	49.7	50.3
四国		54.0	52.7	47.2	48.3	51.1	50.0
九州		54.9	51.5	52.4	52.7	52.5	55.2
沖縄		61.1	57.1	57.2	62.8	55.1	56.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		53.0	50.0	49.7	49.6	49.4	48.6
北海道		53.7	49.6	48.9	47.1	50.0	48.7
東北		52.1	48.5	46.6	46.5	47.9	46.8
関東		52.7	50.4	48.9	48.8	49.3	48.6
北関東		51.9	47.6	45.9	45.9	46.7	48.2
南関東		53.1	51.5	50.0	49.9	50.3	48.7
東京都		57.0	55.6	53.6	54.5	53.8	51.3
甲信越		50.9	47.2	50.6	50.8	48.3	47.1
東海		51.5	47.8	48.1	50.3	48.3	45.5
北陸		50.0	48.9	47.2	48.9	48.6	50.0
近畿		53.0	51.0	50.0	48.5	49.2	50.5
中国		54.9	49.4	51.7	49.5	49.5	49.2
四国		51.4	47.3	47.5	49.7	48.6	44.6
九州		55.6	53.5	55.0	53.7	52.0	50.6
沖縄		62.5	61.5	58.6	60.4	57.7	61.9

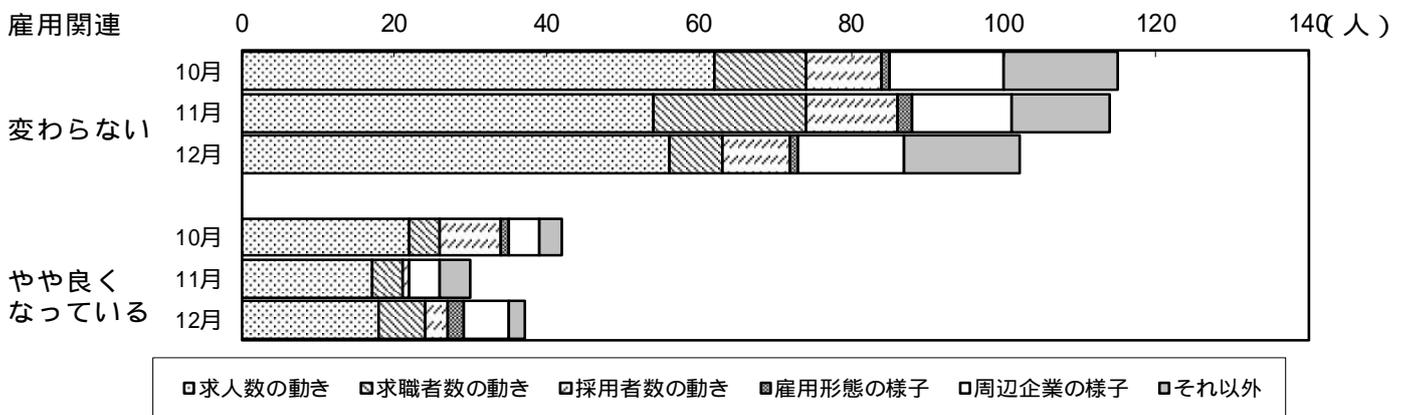
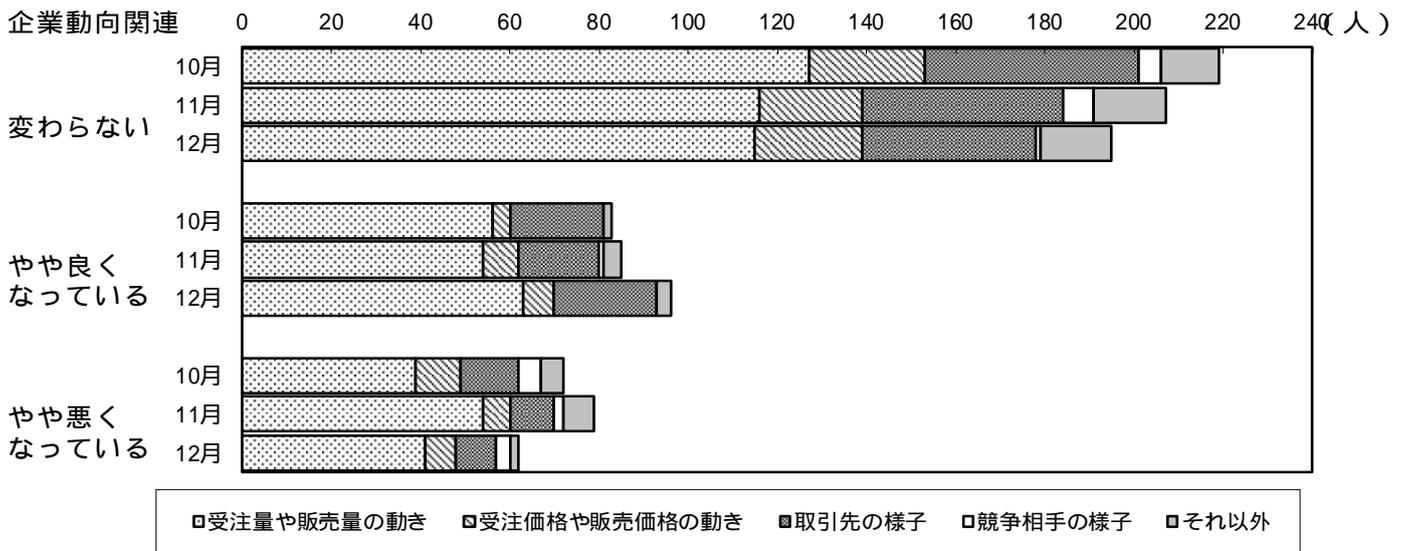
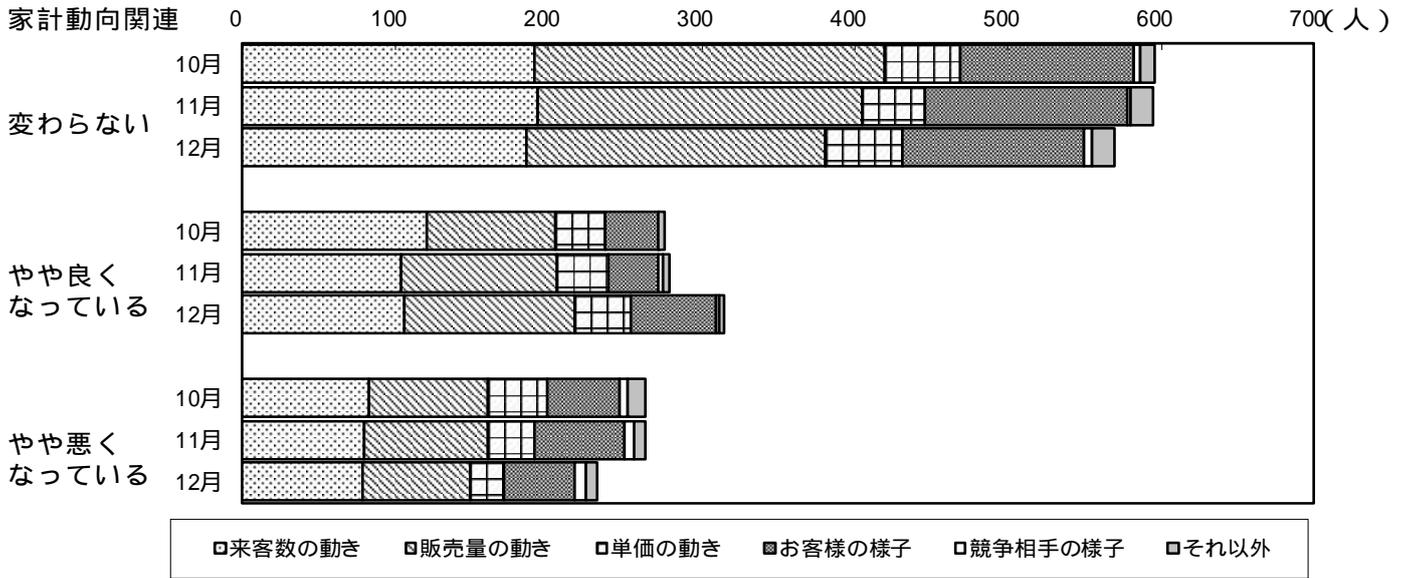
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・忘年会シーズンの繁忙期ということもあり、予約でほぼ毎日満席状態である。1品料理を注文する客の客単価が上がっている（北関東＝一般レストラン〔居酒屋〕）。
			・商店街でもインバウンドの数は日増しに増加する傾向にある。これまで、ドラッグストアや土産物としての食品の購買が中心であったインバウンドの消費が、最近では地方でも単価の高い衣料品や雑貨にも購買が広がり始めており、幅広い業態でのインバウンド消費の拡大に期待が高まっている（四国＝商店街）。
			・暖冬の影響で、12月中旬まで冬物衣料が不調であった。食料品も相次ぐ値上げで買い控えが続くなど、消費マインドが冷え込みつつある（近畿＝その他レジャー施設〔複合商業施設〕）。
			・12月に入り冬らしい気温まで下がっているが、季節商材の購入客を含めて来客数が減っている。例年であれば、ボーナスが支給され、購入に至らないまでも初売りに向けて希望商品の下見に来店する客が増える時期だが増えていない（東北＝家電量販店）。
	企業 動向 関連		・年末にかけて受注量が増加している（中国＝輸送業）。
			・受注量が減少している。また、資材高騰の影響を受けて住宅価格が大幅に上昇している。その結果、住宅着工件数が減少し、分譲住宅にも影響が出ている（四国＝木材木製品製造業）。
	雇用 関連		・忘年会や年始会の発注が戻ってきている。新型コロナウイルス感染症発生前にはなかった企業からの直接の依頼も増えている（九州＝人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連		・冬のシーズンはこれまでインバウンドが後押ししていた面があるが、今年はその動きが特に顕著である。アジアや欧米、オーストラリアなど、いずれの国からも予約がみられ、高単価、高稼働が見込めるため、今後の景気はやや良くなる（北海道＝観光型ホテル）。
			・年明けも物価高騰の影響で食料品の苦戦は継続するとみている。しかし、全体的に人流が活発になっており、春に賃金が増えることへの期待もあって、外出関連アイテムなどは好調に動くかみている（東北＝百貨店）。
			・年明けは食料費の節約志向が強まると予想しており、現状のように客単価の上昇による売上の維持は厳しくなるとみている（東北＝スーパー）。
	企業 動向 関連		・物価上昇の影響で、外食を控える傾向にある。1～2か月先に良くなる要素は見当たらない（近畿＝一般レストラン）。
			・半導体価格の上昇に加えて、半導体製品の需要も拡大しつつあり、今後の景気は良くなっていく（南関東＝電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・先行きの受注増加は期待できないとみられ、悪くなる要因として、資材単価上昇の影響もあるが、依然として続く人手不足がより大きく影響すると思われる（北陸＝建設業）。
			・全国的に人手不足ということもあり、首都圏で採用が厳しい企業が地方への採用へ、中途採用のみだった企業が新卒採用へ幅を広げている状況がある。現在年明けの学内説明会も多くセッティングできており、それらの企業は求人依頼が確定している（沖縄＝学校〔専門学校〕）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



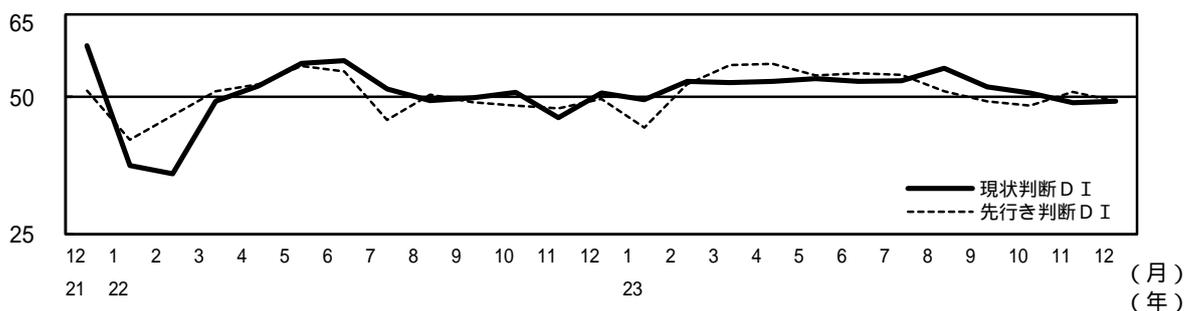
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・来客数がコロナ禍前の水準まで戻っていない。売上はコロナ禍前の水準に回復しているが、物価高の影響で客単価が上がったためとみられる(百貨店)。	
			・物価高の影響で生活必需品に使う金額が増えているため、当店の景気はやや悪くなっている(美容室)。	
			・11月の国内線の航空機利用者数は、コロナ禍前と比べるとビジネス客の利用に伸びがみられないことから、10%弱の減少となっていた。一方、12月は年末年始の帰省需要に加えて、国内客及び外国人観光客による冬季観光需要の拡大が見込めるため、やや上向くことになる(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・3か月前の見込みと比べると、少しだけではあるが、販売実績がアップしている。案件が動き始めていることで、受注も少しずつ増えているが、まだ安心できる状況ではない(その他非製造業[鋼材卸売])。	
			・少し前と比べれば、円安は一段落しているが、資源や食糧、原材料の価格が高騰したままであるため、物価が上昇しており、景気を後退させている(司法書士)。	
			・売上は引き続き前年から5%強の伸びを示している。都市部の設備投資案件の旺盛な状況はしばらく続くことになる(その他サービス業[建設機械レンタル])。	
	雇用 関連		・求人依頼は相変わらず堅調を維持しており、求人獲得数が前年の1.7倍となっている。この数に飲食店などの求人数は含まれておらず、一般企業の事務、営業、システム人材などの求人で構成されていることから、企業の拡大基調がうかがえる(人材派遣会社)。	
			・業種を問わず、求人数の減少傾向が続いている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：12月に入り販売量の動きに力強さが戻ってきた。特にホテルからの受注が好調である(一般小売店[酒])。 ：電気通信事業法の改正を控えて、駆け込み需要が増えており、前年以上の来客数となった(通信会社)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・燃料の価格高騰によって全ての分野で影響が出ているため、年始以降、景気が上向くことは期待できない(家電量販店)。	
			・受注停止車両があるなか、この度発表された大手自動車メーカーの不正問題の影響により、今後の車両販売の先行きが見えなくなっている。生産停止や受注済み車両のキャンセルなども懸念されるため、年度内の受注量、販売量が厳しくなることが見込まれる(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・少しずつ受注が増えていきそうな状況にあるが、地方格差が大きくなっていることから、現在の厳しい状況を脱していくことまでは難しいとみられる(その他非製造業[鋼材卸売])。	
			・観光関連のホテル・旅館業、旅客運輸業、食品小売業などは売上、利益共に改善が見込まれる。製造業は輸入原材料やエネルギーコストの高止まりに加えて、人手不足の影響も懸念されることから、売上、利益共に悪化が見込まれる。建設業や貨物運輸業は資材価格の高騰や人手不足に伴う人件費の高騰から業況悪化が見込まれる。これらのことから、今後の景気は悪くなる(金融業)。	
	雇用 関連		・当地における月間有効求人数は8か月連続で前年を下回っている。ただし、産業や業種によってその度合いは異なっており、今後の新型コロナウイルス感染症の動向や経済活動、消費行動の状況によっては先を見通せない状態になることも懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：冬のシーズンはこれまでもインバウンドが後押ししていた面があるが、今年はその動きが特に顕著である。アジアや欧米、オーストラリアなど、いずれの国からも予約がみられ、高単価、高稼働が見込めるため、今後の景気はやや良くなる(観光型ホテル)。 ：食品に限ってのことかもしれないが、物価高の影響で客が価格の安い商品を選ぶ傾向が強まっている(スーパー)。	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

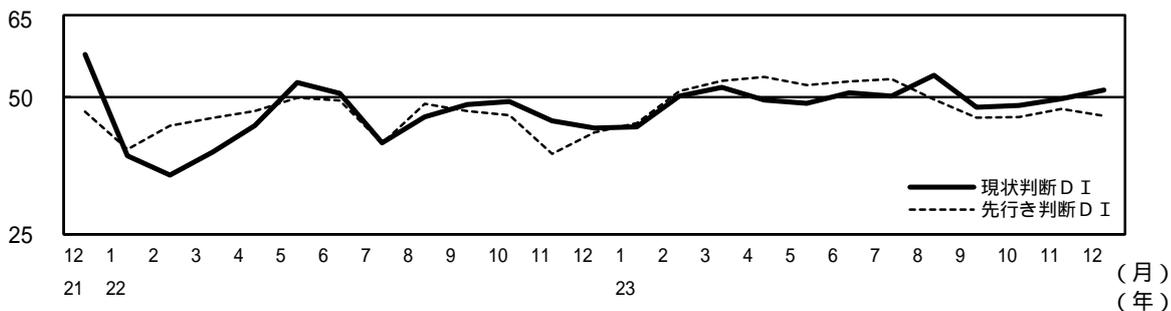


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・国内旅行、海外旅行の個人、団体共に先行予約販売数は横ばいの状態が続いている（旅行代理店）。	
			・平日の午前中は病院へ行く客が増えている。平日の午後はお歳暮の購入や年末の買い出しに行く長距離の客が増えており、客単価が上がっている。また、週末にかけては温泉街へ行く客やコンサートに行く客の利用が大きく伸びている（タクシー運転手）。	
			・12月に入り冬らしい気温まで下がっているが、季節商材の購入客を含めて来客数が減っている。例年であれば、ボーナスが支給され、購入に至らないまでも初売りに向けて希望商品の下見に来店する客が増える時期だが増えていない（家電量販店）。	
	企業 動向 関連		・建築資材の不足や価格高騰が続いており、状況は変わっていない（建設業）。	
			・仲間内での忘年会や飲み会はコロナ禍の頃に比べて回復している。一方で、法人は規模の大きな忘年会は少なく、小規模化している。また、席数の多い飲食店は新型コロナウイルス感染症の影響で閉店後再開していない。そのため、元の状態まで戻るのは難しい（その他非製造業 [飲食品卸売業]）。	
	雇用 関連		・お歳暮商戦はかなり苦戦を強いられている。お中元商戦のときよりも客の財布のひもがよりきつくなっている（食料品製造業）。	
			・求人の問合せがあることから、売り市場は継続している。しかし、処遇内容が大幅に改善されているわけではない（学校 [専門学校]）。	
	その他の特徴 コメント			・11月の新規求人数は前年比では5.0%低下だが、8月比では1.2%増加している。引き続き求人数は求職者数を上回っている。全業種で大幅な増減はないものの、一部情報通信と運輸を除いて求人数は減少傾向にある。人手を必要とするイベント開催が多く予定されている一方で、人件費を抑制して求人募集に至らない事業所もある（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント			：クリスマス、年末年始商品の売行きが予定どおりに推移している（高級レストラン）。 ：8日間のみで冬季限定営業だったが、例年より暖かい日が続いたこともあり、来客数は前年より増加している。時期としては珍しく団体の来園もみられた（遊園地）。
	先行き	家計 動向 関連		・年明けも物価高騰の影響で食料品の苦戦は継続するとみている。しかし、全体的に人流が活発になっており、春に賃金が上昇することへの期待もあって、外出関連アイテムなどは好調に動くともみている（百貨店）。
			・年明けは食料費の節約志向が強まると予想しており、現状のように客単価の上昇による売上の維持は厳しくなるとみている（スーパー）。	
企業 動向 関連			・半導体の在庫調整が想定よりも長引き、注文見込みの計画が後倒しになっている（一般機械器具製造業）。	
			・見積案件及び受注依頼が微増となっている。ただし、納期、単価共に同業者との競争が更に激しくなっている（その他企業 [協同組合]）。	
雇用 関連			・求人数が思ったより伸びていない。中小企業を中心に賃上げのペースは遅く、物価上昇に追い付いていない。インパウンドを中心に潤っているところとそうでないところの格差が広がっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：ボーナスが前年より増えているため、今後の消費拡大に期待している。1月からは新入生の制服の販売が始まるため、雑誌や新聞広告で集客を図っていく。私立高校の制服も取り込み中である（衣料品専門店）。 ：暖冬の影響で土木関係の除雪業務が激減しており、単価の下落傾向は続くともみている（コンビニ）。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

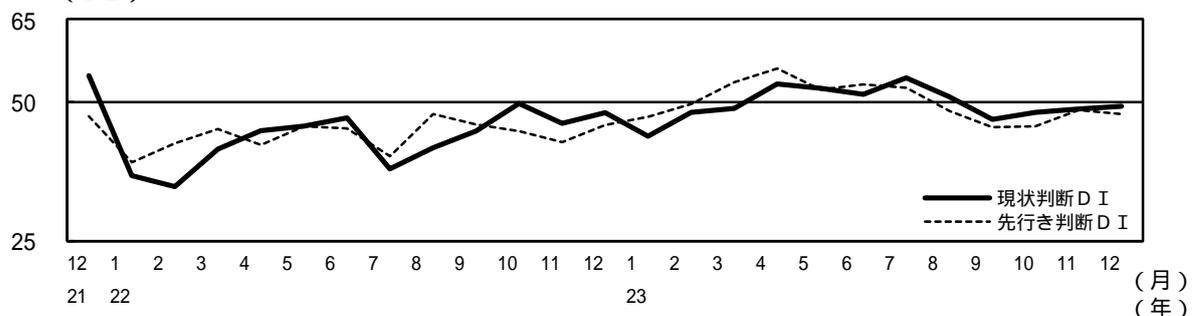


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 秋以降、安定した天候に恵まれ、新型コロナウイルス感染症発生以降減少していた一般団体客が増加傾向となる等、少しずつ回復傾向がみられる（テーマパーク）。
			・ 来客数が伸びず、売上確保は非常に厳しい（家電量販店）。
企業 動向 関連			・ 年末向け商戦の広告出稿は、それほど多くない。飲食業では集客はできるが、むしろ人手不足の心配が多い（広告代理店）。
			・ 取引先で情報化投資の動きが増加しつつあり、商談や受注件数は増加している（その他サービス業 [情報サービス]）。
雇用 関連			・ 事務所テナントの空室状況には変化がないものの、清掃や保守の定期業務量が減少したため、売上が減少している（不動産業）。
			・ 新規求人数は前年同月比で減少と増加を繰り返している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		・ 忘年会シーズンの繁忙期ということもあり、予約でほぼ毎日満席状態である。1 品料理を注文する客の客単価が上がっている（一般レストラン [居酒屋]）。	
		・ 夜の動きが悪かったが、昼の動きが少し良かったので、前年同月と比べて横ばいである（タクシー）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 初売りから春物商戦に入ってくるが、依然としてエネルギー価格を始めとした物価高の継続が見込まれ、消費マインドの改善には至らない（百貨店）。
			・ 来客数が前年近くまで戻ってきたのに、商材仕入れの主力メーカーから、来年の値上がり通知が届いた。また値上がりかとうんざりして、客離れが一層進みそうである（商店街）。
	企業 動向 関連		・ 一部増産となる情報もあるが、減産となる機種もある。中国の不況がどのように影響するか、懸念している（電気機械器具製造業）。
			・ 来春の賃上げ状況次第などもあるが、ここで所得の安定感が強まれば、個人消費も企業の経営活動も堅調に推移するとみられる（経営コンサルタント）。
雇用 関連		・ 取引先から忙しくなると聞いている。やや良くなるのではないかと（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		・ コロナ禍の行動制限解除による行動パターンの変化や各種値上げによる消費行動のネガティブ方向への変化は、当面続く（住関連専門店）。	
		・ 今後の景気は冬のボーナス次第と踏んでいたが、客の動向に変化はみられない。オフシーズンに入るため、今後の動きを注視したい（旅行代理店）。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断 D I (北関東) の推移 (季節調整値)



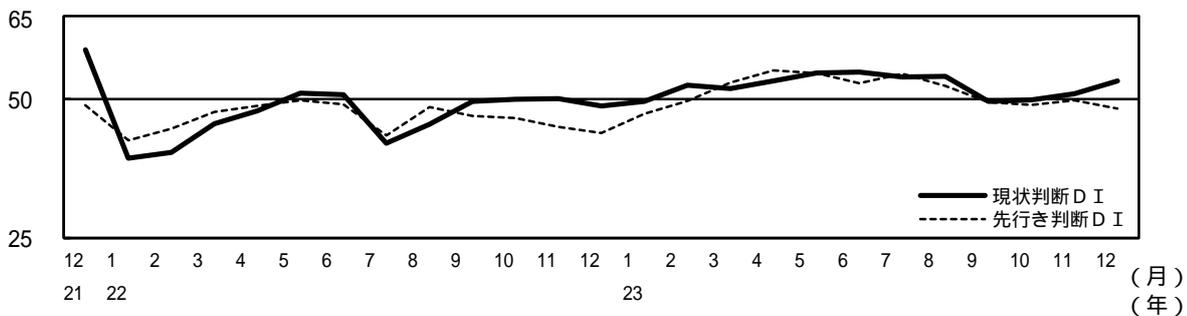
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・12月に入り、暖冬の傾向が続き、季節家電等の動きが悪い。耐久消費財の動きも低調で、来客数も減少している。物価の上昇による消費者の節約志向もあり、国内消費は低調に推移している。一方、インバウンド需要は好調であり、全体的には堅調といえる状況である。この傾向は続く(家電量販店)。	
			・12月はクリスマスや年末のパーティーシーズンでもあり、問合せや予約、利用者数も伸びている(高級レストラン)。	
			・来客数の動きから見て、来店頻度がやや減少しているように感じている。また、客単価は上がっているが買上点数は伸びていない(スーパー)。	
	企業動向 関連		・閑散期に入ったが、物量は例年を若干上回っている。しかし、燃料費の高騰や人手不足に悩まされている(輸送業)。	
			・年末の繁忙期と同業他社の廃業、倒産の影響により、想定より受注量が増えている(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連		・中小金属加工業などでは、取引先に値上げ交渉ができないため、材料、燃料その他の値上がりに対応し切れない。冬のボーナスも限定されてしまっている(経営コンサルタント)。	
			・求人については常にある状況が継続していくと予想している。ただし、条件の良い求人はすぐ確定するものの、なかなか確定しない求人もあるので、2極化が加速していく(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			・求人については常にある状況が継続していくと予想している。ただし、条件の良い求人はすぐ確定するものの、なかなか確定しない求人もあるので、2極化が加速していく(人材派遣会社)。 ・求人数は増加傾向が持続しているが、採用者数は前年同月を下回っている。特に、小売、飲食、宿泊の各業界は、企業側の採用意欲は高いが応募者数は少ない傾向にある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			：コロナ禍から抜け出して人の動きが戻ってきている。配車アプリの稼働が活発になり、師走の今月は忙しく感じる(タクシー運転手)。 ：既存のオフィステナントからの増床ニーズが高まるなど、コロナ禍明けによるオフィスへの回帰傾向がみられる。飲食テナントの客足も新型コロナウイルス感染症発生前とまではいかないが、確実に伸びている(不動産業)。
	先行き	家計動向 関連		・コストが高くなり、小売価格が上がっている。ついで買いが減っているが、この先増えてくるとは思えないので、現状維持ではないか(衣料品専門店)。
			・客から景気が悪い話ばかり聞いている。税金と光熱費の支出が増えているようで、全体的に悪い方向に向かう(コンビニ)。	
企業動向 関連			・建設業では2024年問題が想像以上に大きく、親企業からの締め付けも強い。その点が不安材料となっており、中小企業は解決の糸口がみえないなかで悩みを抱えている(金融業)。	
			・半導体価格の上昇に加えて、半導体製品の需要も拡大しつつあり、今後の景気は良くなっていく(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・今月は3か月ぶりに新規求人数が前年同月を上回る見込みとなっているが、まだ動きが弱く、先行きは不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：引き続きインバウンドによる販売量が増加し、景気を押し上げると想定している(百貨店)。 ：自動車の生産や出荷について、依然として不安要素がある(乗用車販売店)。	

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

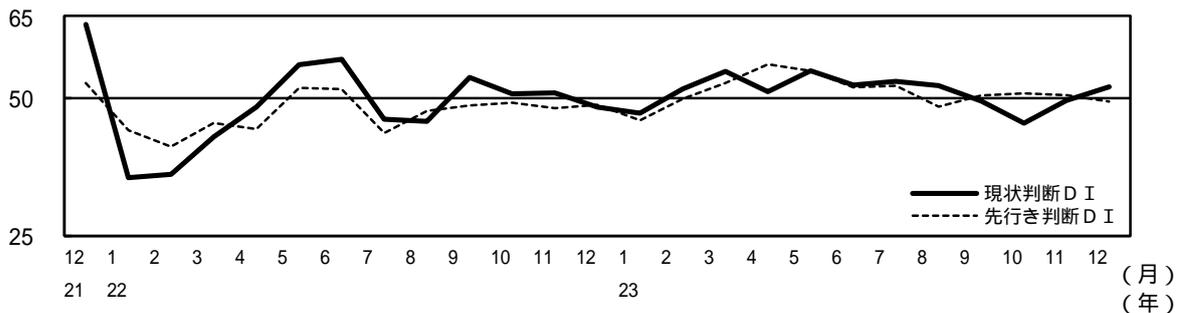


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・月前半では商材価格や数量を意識し動いていたが、年末は好調に推移している(スーパー)。
				・年未年始の需要が増加して良くなっている。当社のインターネット予約システムを利用したクリスマス商材の予約は前年の3倍に増加している(コンビニ)。
				・商材の動きは悪く、静かな年末である。消費者の購入意欲が全くみえない状況が続いている(一般小売店[家電])。
	企業 動向 関連			・取引先では売上は横ばいとのことである。当社においても生産は横ばいで推移している(電気機械器具製造業)。
			×	・12月の当社のセールでは、11月に引き続き、来場者、売上共に前年を上回ることができている。仕入価格の高騰から利益率は多少下がったものの、仕入れを絞ったお陰で商材の回転率は向上している(その他製造業[宝石・貴金属])。 ・インパウンドの需要を期待していたが、業務関係や飲食店からの受注も減少している(食料品製造業)。
	雇用 関連			・求人数や求職者数に大きな変化はなく、企業活動を左右する経済的、社会的要因にも大きな変化がない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：10月以降、前年実績より良くなっており、今年は忘年会の予約もたくさん入っている。コロナ禍で大型宴会場のある居酒屋が数多く廃業したため、生き残った店舗に予約が集中したこともあるが、最近は新規開店も増えてきたので、全体としてかなり力強く回復しているようである(スナック)。 ：忘年会シーズンの利用は、新型コロナウイルス感染症発生前と同等近くまで回復してきている。しかし、個人利用に関しては、週末は活発なものの、平日の動きが非常に悪い。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、活発だった旅行関連の宿泊が大幅に減少し、宿泊人数の減少傾向が出てきている(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連			・水道光熱費や原価上昇のため、経費が増加している。増加分を料金に上乗せしたいが、集客に影響が出るため、価格転嫁しにくい状況が続いている(ゴルフ場)。
				・給料が上がらないと、今後はなかなか難しい。新型コロナウイルス感染症の影響で、かなり飲酒の習慣が変わってきている。個人客が圧倒的に多いが、大きな宴会がない状態は変わらない。2~3か月後の雰囲気が良いかどうかは慎重に考えている(その他専門店[酒])。
	企業 動向 関連			・製造業は一部企業で持ち直しの動きがみられるものの、明確な方向感が出るのはしばらく先となる様子である。非製造業は観光関連で多くのスキー場が順調にオープンできており、インパウンドを含めた集客が期待される(金融業)。
				・新生活準備の需要が期待できる。ただし、消費動向が耐久消費財の購入に向かない傾向が続いているため、前年程度まで回復するとは考えられない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・求人をけん引する製造業において、現場技能系の求人は少し減り始めたが、設計等の開発系求人は高止まりしている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント				：化粧品や特選品の売上が堅調で、客の様子からも今後も継続していく傾向が強いと考える(百貨店)。 ：新車販売等の低迷が予想され、それに付随する商材は売れない(自動車備品販売店)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

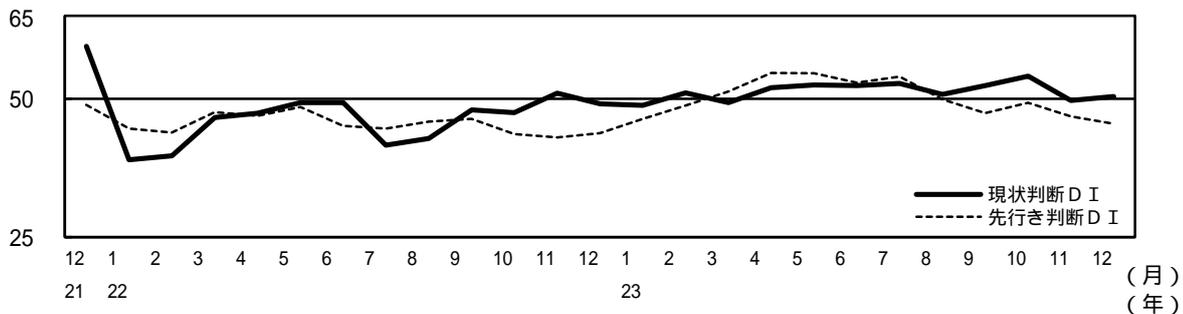


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・引き続き値上げや購入点数の増加により客単価が伸長しており、来客数の減少を補っていることから、売上も好調である(コンビニ)。
			・東京や大阪に比べて回復が遅れていた当地のインバウンド消費は、月を追うごとに拡大している(百貨店)。
			・価格や機能について時間を掛けて検討する客が多く、即決で購入する客が少ない。旧型商品でもよいと価格が安い物を探す客が多い(家電量販店)。
	企業動向関連		・受注量は少しずつだが着実に増えてきている。しかし、燃料代、車両代、タイヤ代、各種機材費、人件費等の支出はそれ以上に増えており、利益は減っている(輸送業)。
			・国内自動車メーカーの生産が増え、取引先ではまずまずの状態が続いている。その結果、大きめの案件が散見され、全体として良い方向に向かっている(その他非製造業[ソフト開発])。 ・決して仕事量は少なくないが、原料価格高騰の価格転嫁が進まないためか、利益が上がらない(金属製品製造業)。
		×	・受注量、発注量共に減少している。通常年であれば、12月は最も売上が上がり他の月よりも10%ほど増加するが、本年は他の月と比べて2~3%減少となっている(鉄鋼業)。
雇用関連		・業績の好不調や来期の事業予測から求人企業の採用基準にも影響が出てきている。特に有望な人材の獲得競争は、よりし烈を極めている(民間職業紹介機関)。	
		・全業種においてコロナ禍より経済活動の正常化が進み、景気が改善傾向にある。原材料、エネルギー価格高騰の影響を受けて求人を控える動きはあるものの、製造業では半導体不足の緩和で受注が上向いている。コロナ禍での巣籠り需要が落ち着き、平常化している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：何年ぶりの宴会で単価が上がっている(一般レストラン)。 ：販売量は横ばいで、変化はない(住宅販売会社)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連		・変動価格制の宿泊料金や、予約後は変更不可の旅行商品が増加している。人材不足による仕入価格の上昇や物価高騰、団体旅行など大人数の旅行手配は困難さが高まり、労働条件の厳格化による仕入れの難化もある。旅行業にも大幅な意識改革が必要な時代であり、それに対応する旅行商品を客が受け入れてくれるかも不安である(旅行代理店)。
			・自動車メーカーから出荷停止の影響がどの程度になるか注視する。大手自動車メーカーでも委託生産の車種があるため、少なからず影響が出ると見込む(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・冬のボーナスは前年より増えている会社が多かった。最低賃金の改定で春の賃上げ額は例年より多くなりそうだ。しかし、スーパーなどの商品価格は上がる一方で、景気が良くなるとまでは考えにくい(会計事務所)。
			・引き合い件数が減っているということは、その後受注につながる案件も自動的に少なくなる。今後2~3か月内で引き合いや受注が増えるような要因も思い当たらない(一般機械器具製造業)。
	雇用関連		・選考目線の高い求人企業側と求職者のミスマッチが生じ、実際の成約件数は大きく伸びない状況がしばらくは続く(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			：引き続き各部門で増加傾向を見込む(都市型ホテル)。 ：足元の動向から、節約に動き始めている(スーパー)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

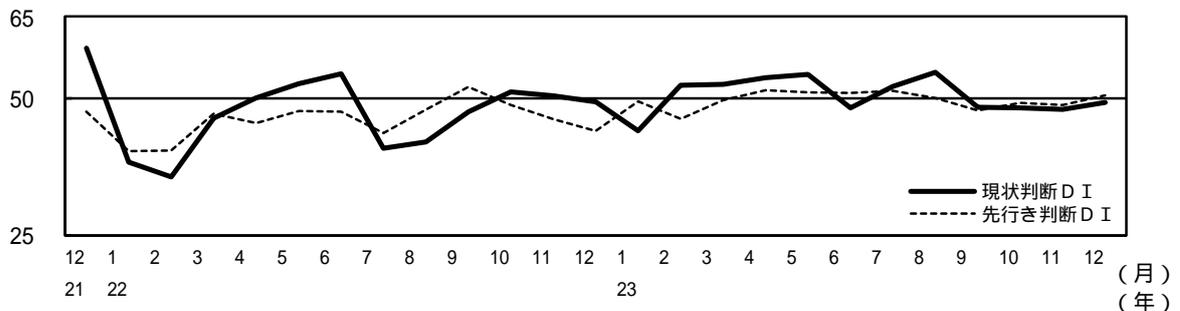


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・国内の個人旅行については全国旅行支援も無くなりやや落ち着いているものの、団体旅行やインバウンドは増加しており、全体としては横ばいで推移している(テーマパーク)。
			・暖冬の影響で季節関連商材の動きが悪い。外向きの需要が良いようだが、各々の業種における賃上げやコスト高で吸収され、全体的な景気上昇を感じない(家電量販店)。
			・全商品群で前年並びに、新型コロナウイルス感染症発生前の2018年と2019年の実績を超える見込みである。訪日外国人観光客はアジアのほか欧米豪からも多くの来店があり、前月、前々月に続いてインバウンドによる売上も過去最高となる見込みである(百貨店)。
	企業 動向 関連		・観光客だけでなく、県内在住者にも外出意欲があり、飲食店やイベント会場は満員である。客は多少高くても購入する傾向にあり、うまく価格転嫁できているところは、売上、利益共に確保できている様子である(税理士)。 ・年末年始向け商材が加わる最需要期を迎えているが、販売の傾向は変わらない。製品価格値上げの影響もあって販売量自体は苦戦する一方、金額ベースでは前年を上回る形で推移している(食料品製造業)。
		×	・工作機械業界全体として、受注量が毎月減少し続けている(一般機械器具製造業)。 ・一般消費者向け電子部品に関しては受注量が一向上向かず、ここに来て大手自動車メーカーの不正問題が出て、余り変動のなかった車載関連部品まで受注が減少している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・求人数は微増で、大きく増えもせず減りもしない。求職者数は依然として低調なまま推移しており、仕事を紹介する機会も減少している(民間職業紹介機関)。 ・派遣先企業からの派遣依頼件数が少しずつ減っている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：12月後半より端末販売価格の改定があるため、それに伴う前倒しの購入が目立っている(通信会社)。 ：大手自動車メーカーの不正問題の影響がどの程度あるか分からないが、当地は自動車の生産に関係している業者も多く、不安な状況である。12月の入込客は増加したようだが、インフルエンザの流行で子供の動きが悪くなる可能性があり、暖冬の良い影響とどちらが強くなるか分からないところである(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・ボーナス支給週でも家計の節約志向が強く、商品ニーズより予算を優先して商品を選定している客が多い。物価上昇により消費が低迷しているようにみえる(家電量販店)。
			・新車販売は相変わらず車両の確保が厳しく、自動車業界の度重なる不祥事の発生で客も購入に慎重になっている。今後、自動車の販売数が落ち込むことを予想するため、先行きは不安である(自動車部品販売店)。
	企業 動向 関連	・受注量が増加する予定である(化学工業)。 ・2～3か月先の受注状況を見て、変わらないと考える(金属製品製造業)。	
	雇用 関連	・求人担当者からは、仕事はあるが人手不足で受注を調整せざるを得ない状況といった話をよく聞くため、当面の新規求人数は底堅い状況で推移するものとみている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

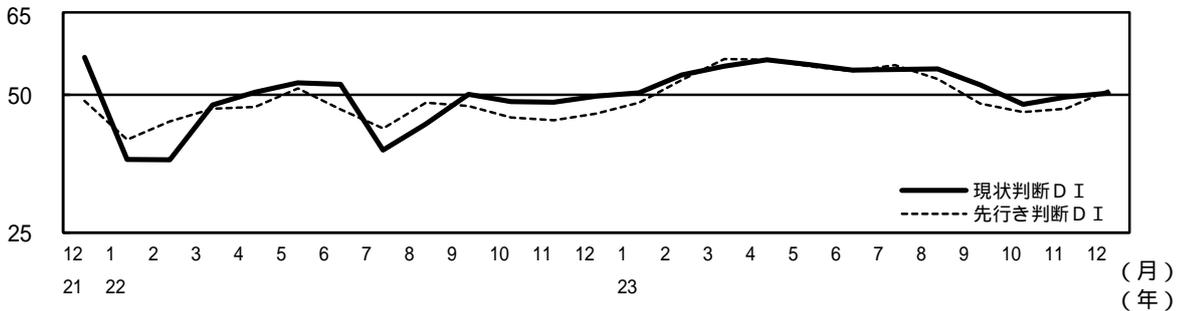


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暖冬の影響で、12月中旬まで冬物衣料が不調であった。食料品も相次ぐ値上げで買い控えが続くなど、消費マインドが冷え込みつつある(その他レジャー施設 [複合商業施設])。
			・月初めから売上は好調であり、クリスマス商戦も良い結果となった。年末もこの流れが続くことが期待される(スーパー)。
			・資材価格の高騰による建築単価の上昇で、消費者マインドが低下し、景気は下向き傾向となっている(その他住宅 [展示場])。
	企業 動向 関連		・2輪車や4輪車向けの電装品用の出荷量が、好調な状況を維持している。また、半導体関連や建設関連の出荷も、好調な状況が続いている(化学工業)。
			・アパレル店舗の撤退が続くなど、貸店舗の需要減少や賃料の低下が進み、景気は悪くなっている(不動産業)。
	雇用 関連		・業務用商品の受注が増えるなど、外食関係は良くなっている。さらに、初詣や十日えびすなどの屋台も、来年は以前のようなにぎやかさに戻るため、年末の受注増加につながっている(食料品製造業)。
		・自動車大手の休業もあり、今後の推移は不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・外国人旅行客、国内旅行客共に増加し、観光業界の動きが活発化している。一方、年末年始を迎えて観光業界は人手不足に陥っているのに伴い、求人数、求人単価が上向いている(人材派遣会社)。 ：冬になり、雪目当てのインバウンドが増加傾向にある。スキー場では値上げを行ったが、前年よりも利用者は増えており、売上の増加につながっている(その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設])。 ：業界の不正問題が重なり、客は中古車の購入には慎重になっている(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・旅行代金の単価が上がっており、旅行には行きたいが、価格を考えるとちゅうちょする人も多い。こういった傾向は、今後も続くと予想される(旅行代理店)。
			・人の動きが活発化しており、特に直営店への外国人客の来店が増えている(一般小売店 [珈琲])。
	企業 動向 関連		・年明けから大手電力会社5社の値上げなど、家計への負担が増えるほか、世界情勢も不安定な状況が続いている(電気機械器具製造業)。
			・4月からの残業時間の上限規制を控え、雇用側、従業員側共に慎重にならざるを得ない(建設業)。
雇用 関連		・前年の求人数と比較しても大きな差はなく、2～3か月先の景気に変化する要因は見当たらない(学校 [大学])。	
その他の特徴 コメント			：かつてと比べても、販売単価が高水準で推移しているほか、インバウンドを中心に来客数も増加傾向にある(高級レストラン)。 ：物価上昇の影響で、外食を控える傾向にある。1～2か月先に良くなる要素は見当たらない(一般レストラン)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断 D I (近畿) の推移 (季節調整値)

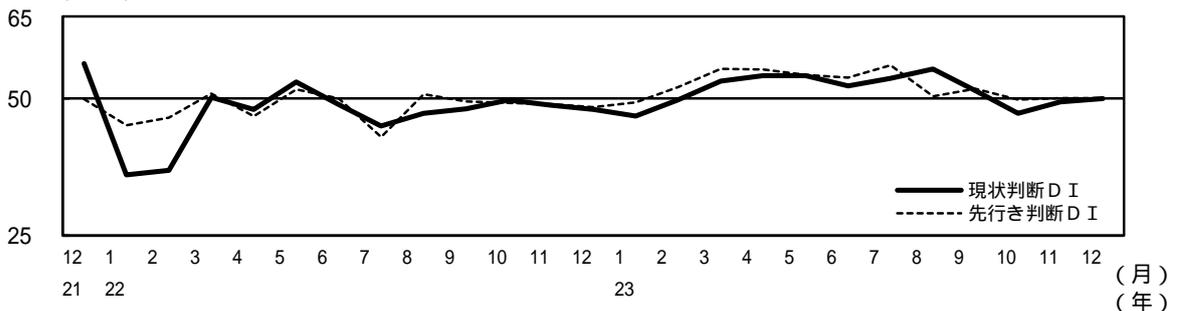


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・原材料価格の高騰などから、全体的に商品価格が上がっており、販売単価や客単価が上昇傾向にはあるが、一方で販売点数や来客数は減少傾向にある。現状は販売点数や来客数の減少を単価上昇でカバーし、前年並みの売上を何とか維持している状態である（百貨店）。	
			・前年比で見ても明らかに売上が回復している。また、歳末時期の客の買上点数も増加傾向であり、消費が回復しているといえる。週末中心に家族連れや団体客が多く、外出や行楽といった行動が見える。一部商品の値下げ傾向があり、これも客の消費意欲の向上につながっていると考える（スーパー）。	
		×	・11月までは来客数も順調に増えていたが、12月に入ってから伸び悩んでいる。前年比増加率は11月と比べると11ポイント低下している（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連		・金属価格が為替の影響もあり高値で推移しているが、エネルギー価格や資材の高騰により収益面では相殺されている（非鉄金属製造業）。	
			・年末にかけて受注量が増加している（輸送業）。	
	雇用 関連		・受注量が3か月前と比べ、20%減少している。受注残があるため、12月は定時工数分の生産は確保できているが、翌月は生産が落ちる見込みである（金属製品製造業）。	
			・企業については、新卒採用が12月現在も採用予定数に達しておらず、会社説明会や面接など個別に対応し採用活動を継続している企業があり、その割合は前年と比較してもやや多いように思う。一方、学生については、内定保有率も高く、早々に就活を終えている割合が高い（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			・機械装置製造会社において、これまで年齢制限を設けていたが、上限年齢を撤廃し広く募集を掛け始めた。また、自動機製造会社においても、所在地が辺りな場所にあることから、フルリモートでの勤務を可能とし全国から人を探すことに切り替えた（民間職業紹介機関）。
				・例年であれば10月から年度末となる翌年の3月末にかけて発生する季節繁忙に関する求人が入ってきておらず、受注が冷え込んでいる（人材派遣会社）。
				：景気回復がみられ、高額な宿泊先を選択する客も多くなっている（旅行代理店）。
			：固定電話等サブスクリプション系の契約解約が特に高齢者で顕著となっており、物価高騰に対して収入増加の手立てが少ない高齢者の領域で消費が停滞傾向にあると見て取れる（通信会社）。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・来客数や購入単価などから、必要最低限の購入になっているため、悪い現状のまま経過する（商店街）。	
			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、茶会や様々な催しが開催されるようになり、客がかなり戻っている。しかし、新型コロナウイルス感染症の発生をきっかけに茶道や稽古をやめ、着物を着なくなった客もいるため厳しい（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連		・大口案件の計画はなく、当面現在の生産量低下が継続する（窯業・土石製品製造業）。	
			・受注量や販売量の動きから判断すると、3か月後の景気は少し良くなる（広告代理店）。	
	雇用 関連		・広告の動きとしては東京で活発化の兆しがあるが、地方においては賃金上昇がない限り、当面変化はないとみられる（新聞社 [求人広告] ）。	
その他の特徴 コメント			：春になれば桜の行楽シーズンになるため、人の動きが今よりも活発になる（観光型ホテル）。	
			×：大手自動車メーカーの不正問題の影響が少なからず発生する（乗用車販売店）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

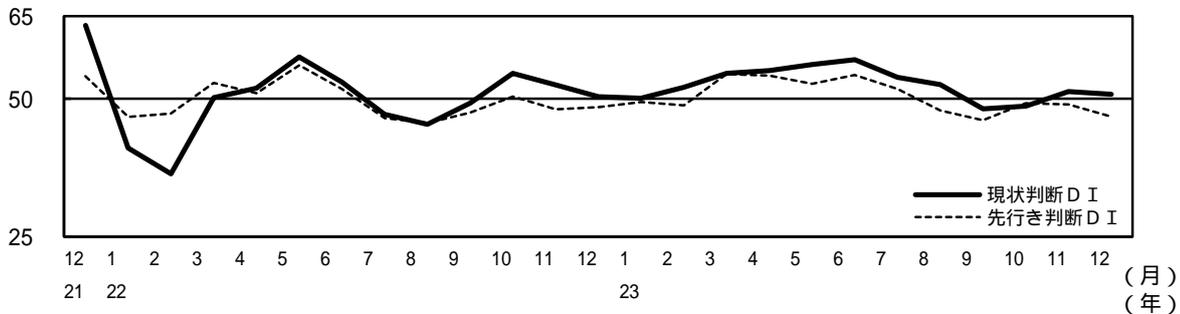


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・日本人観光客の旅行需要は一時のリベンジ消費を吸収し一服しているが、地方空港の海外便の受入れが順次進んでいるため、トータルの宿泊客数は底堅く推移している（観光型旅館）。	
			・商店街でもインバウンドの数は日増しに増加する傾向にある。これまで、ドラッグストアや土産物としての食品の購買が中心であったインバウンドの消費が、最近では地方でも単価の高い衣料品や雑貨にも購買が広がり始めており、幅広い業態でのインバウンド消費の拡大に期待が高まっている（商店街）。	
			・今年は暖冬傾向で、季節・暖房商品の動きが鈍く、前年を下回っている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連		・新規販売や営業がなかなか決まらないため、景気は変わらず、物価高や社会情勢の影響でものが動かない状況である（電気機械器具製造業）。	
			・取引先からの情報では受注状況も順調であり、これを踏まえて景気は良くなっていると考える（金融業）。	
			・受注量が減少している。また、資材高騰の影響を受けて住宅価格が大幅に上昇している。その結果、住宅着工件数が減少し、分譲住宅にも影響が出ている（木材木製品製造業）。	
	雇用 関連		・引き続き求人数は高止まりしているが、例外を除いて、給与・勤務時間・福利厚生など好条件を提示できる企業のみが人材を確保しており、待遇面の改善ができない地元中小企業では人手不足のままとなっている（求人情報誌）。	
	その他の特徴 コメント			：今年度に入り、アフターコロナのもとでの消費回復が徐々に進んでいたが、それに加えて今月も、地域クーポンを利用した購入が多かったため、施設の売上拡大に大きな後押しとなった（その他小売〔ショッピングセンター〕）。 ：来場者数に大きな変動がなく、良い意味で安定している（観光遊園地）。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・商品単価の上昇はまだ続くとみられ、売上は増加傾向にあるが、来客数の増減が鍵になると予想される（スーパー）。
			・大手自動車メーカーの不正問題による販売台数の減少や客離れが懸念される（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連			・日本、海外共に傾向は大きく変わらないと予想される（一般機械器具製造業）。	
雇用 関連		・物流の「2024年問題」により物流費が高騰し、製品価格に転嫁できず利益を圧迫することが予想される（食料品製造業）。		
その他の特徴 コメント			・企業の採用活動について、大きな変化があるとはみられない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			：インバウンド観光客が主な顧客である取引先の小売店からは順調に発注がきている。以前は海外観光客は都市部、奈良県、京都府が中心であったが、地方にも広がっており、この傾向が今後も広がっていくことで地方経済の後押しになるとみられる（繊維工業）。 ：所得が増加するとは考えられず、物価上昇が落ち着かなければ再び節約志向が始まるとみられる（コンビニ）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)

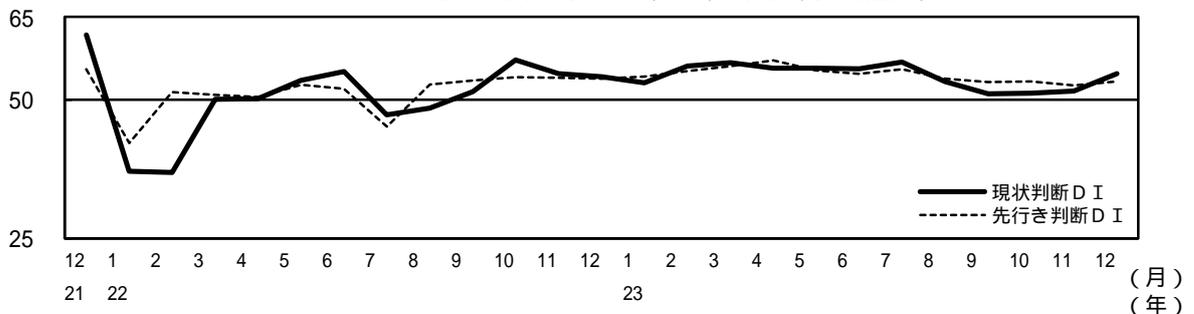


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・ 来客数は前年を下回っており、商品単価が相次ぐ値上げにより上昇していることで売上増加につながっているが、積極的な購買意欲によるものではない(スーパー)
				・ 原価高騰は続いているが、販売価格への転嫁ができる環境にもなり、景況感は良くなっている。給与への反映も進んでおり、今後、更に景況感は良くなると期待している(その他飲食の動向を把握できる者[酒卸売])
				・ 歳末商戦でイベント等をしているが、来街者数が少なく、客の財布のひもが固い状況である(商店街)
	企業 動向 関連			・ 取引先のマインドとしては、3か月前と比べて余り変わらない。当社の業績としては3か月前との比較で季節要因のため微増となっているが、前年比では微減となるなど余り大きな変化はみられない。全体として3か月前と比べ大きな変化はみられない(広告代理店)
				・ 予想していた鳥インフルエンザの被害が最小限にとどまっている。その影響もあり、12月の最需要期に要求された商品の90%は供給できている。12月の計画に対して達成できると予想され、特に量販店や居酒屋等の外食向けが好調に動いていることから、過去最高の売上を記録するのではないかと期待をしている(農林水産業)
				・ 短期的ではあるが、主要取引先からの受注が好調である(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・ 就活の解禁が3月であるが、今年は3年生の夏休みのインターンシップから企業が積極的に動いており、既に内定を出している企業も出始めている。1か月半くらい前倒しの状況となっており、それだけ人材市場は活況である(民間職業紹介機関)	
			・ 忘年会や年始会の発注が戻ってきている。新型コロナウイルス感染症発生前にはなかった企業からの直接の依頼も増えている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		: 市内の飲食店や観光客が訪れている土産店では貸切バスが増加しており、来客数が戻ってきている(観光名所) : 半導体製造装置関連の金属加工部品の受注が減っている(一般機械器具製造業)		
先 行 き	家計 動向 関連			・ バレンタインデー以外の大きな商戦がなく、来客数は落ち着くと予想される(百貨店)
				・ 客の所得が現状のまま、商品の値上げが続くようであれば、より安価な他の業態に流れていくのではないかと不安を感じている(コンビニ)
	企業 動向 関連			・ 価格高騰によるマイナスの影響もあり設備投資は弱含んでいるものの、企業の設備投資意欲は底堅いと考えられ、大きな変動はない(その他サービス業[物品リース])
				・ 新規の受注案件が増えている。また、現在も多数の商談が進行中で、先行きは明るいと感じている(通信業)
	雇用 関連			・ 企業側は求人条件の緩和に応じてくれているが、求職者のエントリーがなかなか無い状況も多く、稼働状況は余り良い状態ではない(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		: 今年忘年会を行う企業が多く、その流れにより12月は来客数が多くなっている。自粛ムードがないため、この状況が来年も続くかと予想される(スナック) : 材料単価や製品単価の上昇が続くようである。春闘での賃金上昇を要求しているが、大企業と都市部だけで、地方における仕事の対価は厳しい状況である(設計事務所)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

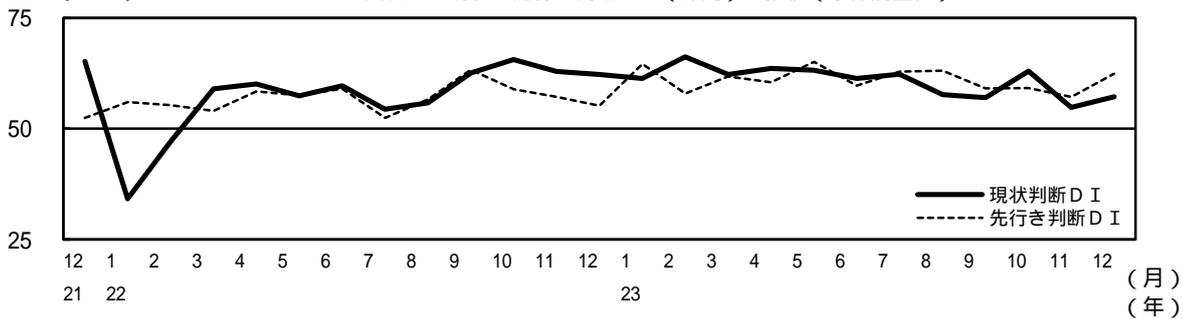


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・催事が通常どおり行われるようになってきた。以前よりも売上は良くなるものの、商品単価自体の値上げであって、来客数自体にさほど変化はない(コンビニ)。
			・年末商戦により、お歳暮やクリスマスギフト需要が高まっている(百貨店)。
			・客の数が減っていると実感している(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・12月に入り量販店や飲食業関連への売上が増加している。道路もふだんより随分混雑するようになってきている(食料品製造業)。
			・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、人流、物流が活発化し経済活動が回復傾向にあると認識している(会計事務所)。
		-	-
雇用 関連		・求人数について、前年同月比横ばい傾向が続いている(職業安定所)。	
		・前年と比較すると、2025年卒向けの求人は採用数を増やしている企業が多いように見受けられる(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：年末のお陰で客単価が上がっている。また、忘年会が増えている(一般レストラン)。 ：旅行単価が高くなり、予約成立と不成立の2極化が目立つようになってきている(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・2~3か月先は、春休みなどにより入域観光客数が増加し、人流が活発化すると予想されるが、商品値上げも続かなかで節約志向も強まると考えると、景気は変わらないとみられる(スーパー)。
			・学生の需要が出る3月は、1年を通しての最も大きな繁忙期となるため現在の好調を保っていけば大きく期待ができる(通信会社)。
	企業 動向 関連		・入域観光客数の増加により県内企業の売上は上昇傾向にあるものの、人件費や原材料の価格高騰の影響により販売促進予算は厳しい状況にある(広告代理店)。
			・生産量は多少増加傾向にあり、3か月後は若干の売上増加が見込まれる(窯業土石業)。
	雇用 関連		・全国的に人手不足ということもあり、首都圏で採用が厳しい企業が地方への採用へ、中途採用のみだった企業が新卒採用へ幅を広げている状況がある。現在年明けの学内説明会も多くセッティングできており、それらの企業は求人依頼が確定している(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの新規感染者数が増えない限り、マイナス要因はない(一般小売店[酒])。 ：年末年始の宿泊部門は悪く、前年の80%ほどである。料飲部門も人材不足が解決できておらず予約を抑えている。2月の宿泊はプロ野球キャンプの影響もあり堅調に入ってきている。料飲部門はまだ先の予約は動いていない(観光型ホテル)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

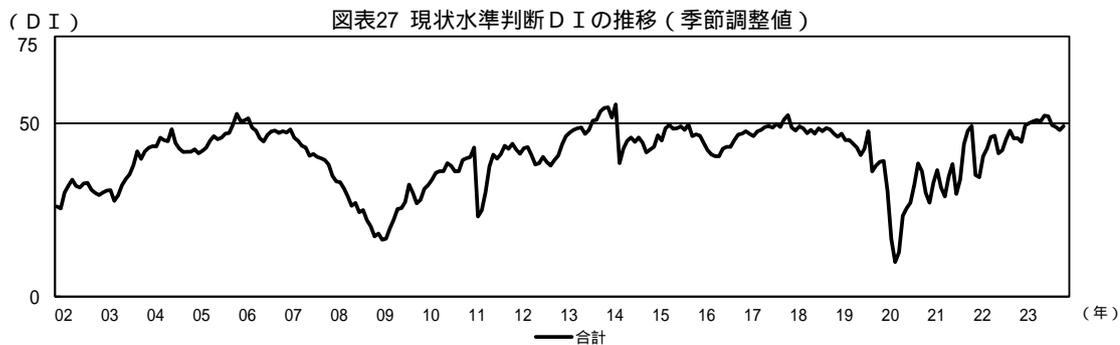


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		52.2	52.0	49.4	48.9	48.0	49.2
家計動向関連		52.8	52.7	49.6	49.2	48.2	49.2
小売関連		51.9	53.6	47.7	46.7	46.0	46.7
飲食関連		52.5	51.9	51.8	54.9	56.7	59.2
サービス関連		56.7	53.6	54.0	54.7	52.6	53.5
住宅関連		43.4	41.5	43.8	39.4	38.8	41.0
企業動向関連		49.1	49.5	48.0	47.0	46.9	48.8
製造業		46.1	47.1	43.7	44.1	43.7	45.5
非製造業		51.9	51.3	51.1	49.3	49.4	51.2
雇用関連		55.3	52.5	51.5	50.8	48.5	50.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		52.2	52.0	49.4	48.9	48.0	49.2
北海道		51.4	54.2	48.5	50.8	48.2	50.7
東北		50.9	52.4	48.8	48.8	47.9	48.2
関東		52.5	52.1	48.6	47.9	48.0	50.2
北関東		51.6	50.2	45.8	46.2	45.4	45.7
南関東		52.9	52.8	49.7	48.6	49.0	51.9
東京都		56.4	57.2	54.7	52.5	53.2	55.4
甲信越		50.7	51.8	45.1	45.2	44.7	46.3
東海		51.8	49.9	51.2	51.8	47.5	48.8
北陸		47.6	49.5	46.9	48.0	47.6	46.4
近畿		52.4	51.3	50.4	50.5	49.0	49.9
中国		52.8	54.7	49.3	47.2	47.0	48.3
四国		52.5	51.8	47.9	48.5	49.0	50.0
九州		55.5	52.5	52.2	50.9	49.1	50.0
沖縄		62.4	56.0	55.7	58.9	56.1	57.2

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023 7	8	9	10	11	12
合計		52.2	51.3	48.9	48.9	48.6	50.3
家計動向関連		52.8	52.2	48.9	49.0	48.6	50.3
小売関連		51.8	52.8	47.4	47.2	46.5	47.5
飲食関連		54.2	51.9	51.4	53.7	56.2	62.4
サービス関連		56.6	53.4	52.3	53.3	53.2	55.0
住宅関連		42.9	40.6	43.7	40.1	39.0	41.2
企業動向関連		49.2	48.3	48.1	47.7	47.9	50.3
製造業		45.9	45.8	43.7	45.7	46.0	47.9
非製造業		52.2	50.2	51.5	49.4	49.5	52.0
雇用関連		54.7	51.8	51.2	50.7	49.3	50.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023 7	8	9	10	11	12
全国		52.2	51.3	48.9	48.9	48.6	50.3
北海道		53.2	54.6	48.0	49.6	47.3	51.3
東北		50.3	51.3	47.5	47.5	48.1	48.8
関東		52.7	51.1	48.0	47.8	48.3	50.3
北関東		52.7	50.2	44.8	45.9	44.7	45.7
南関東		52.7	51.5	49.2	48.6	49.7	52.0
東京都		57.0	56.1	55.2	54.3	54.4	56.4
甲信越		51.1	51.7	45.8	46.1	45.5	46.0
東海		52.0	49.2	50.1	50.8	46.7	50.0
北陸		47.8	49.7	46.6	47.4	46.6	46.9
近畿		52.3	50.7	49.9	48.7	49.1	50.9
中国		50.9	52.4	48.5	46.7	49.1	50.5
四国		52.3	50.8	48.3	48.9	50.3	50.9
九州		54.2	51.3	52.1	52.0	51.5	52.9
沖縄		62.5	57.1	57.2	59.8	55.1	56.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。